

2023年12月12日

各位

大和証券株式会社
SBI R3 Japan 株式会社
Progmat, Inc.

ブロックチェーンを活用した社債プレマーケティングシステム“Biancha”と “Progmat”の連携について

大和証券株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 中田誠司、以下「大和証券」）、SBI R3 Japan 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役 藤本守、以下「SBI R3 Japan」）及び Progmat, Inc.（本社：東京都千代田区、代表取締役 齊藤達哉、以下「Progmat」）は、大和証券と SBI R3 Japan で開発した社債プレマーケティングシステム“Biancha”（ビアンカ）と、デジタルアセット全般の発行・管理基盤である“Progmat”（プログマ）を連携させ、社債発行の効率化について共同して検証を進めることについて、合意しました。



1. 本提携の背景・目的

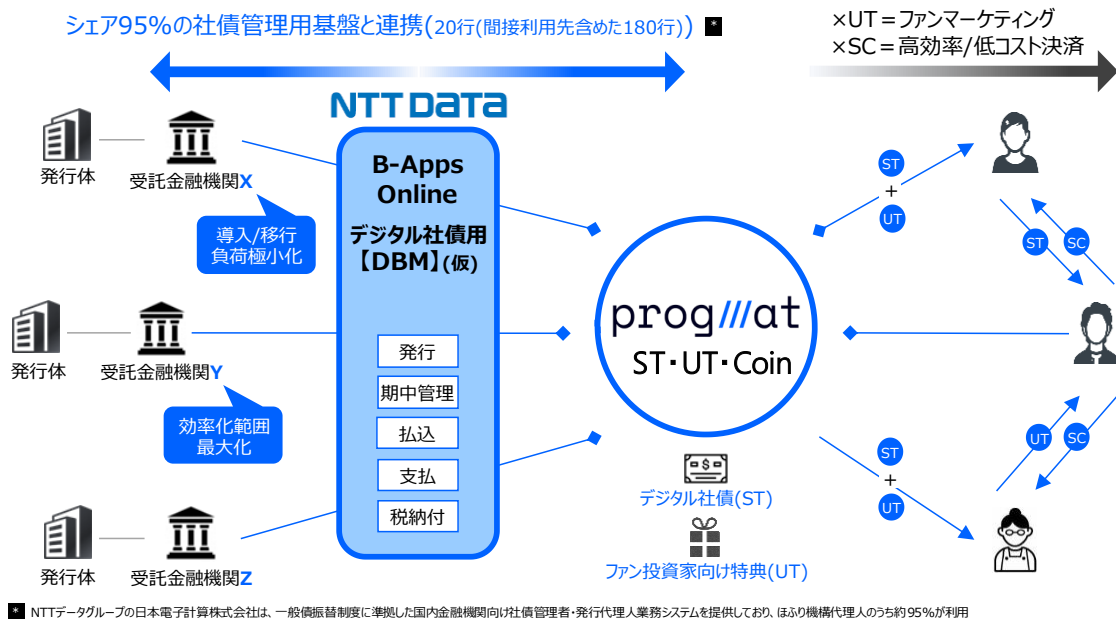
日本国内では年間 20 兆円超の公募債が発行されており、その大半は、証券保管振替制度に基づく「振替債」です。「振替債」では証券保管振替機構を中心に、証券会社、受託金融機関等の連携により、債券の発行決議から償還までのライフサイクルが管理されています。

しかしながら、そのライフサイクルのすべてが効率的に自動化されているわけではなく、近年では、ブロックチェーン技術を活用した新たなライフサイクルの管理方法を模索する動きが世界的に加速しています。

こうした中で、大和証券及び SBI R3 Japan では、社債発行プロセスの中でも特に作業が煩雑であるプレマーケティングに着目し、社債プレマーケティングシステム“Biancha”をブロックチェーンプラットフォームである Corda^[1]において共同開発しました。

また、「公募デジタル証券（Security Token、ST）」は、1,300 億円規模/全 26 件が公開されており、そのうち “Progmatt” を活用したものは 900 億円規模/全 18 件となる見込み^[2]ですが、その大半は不動産を対象とした「不動産デジタル証券」です。

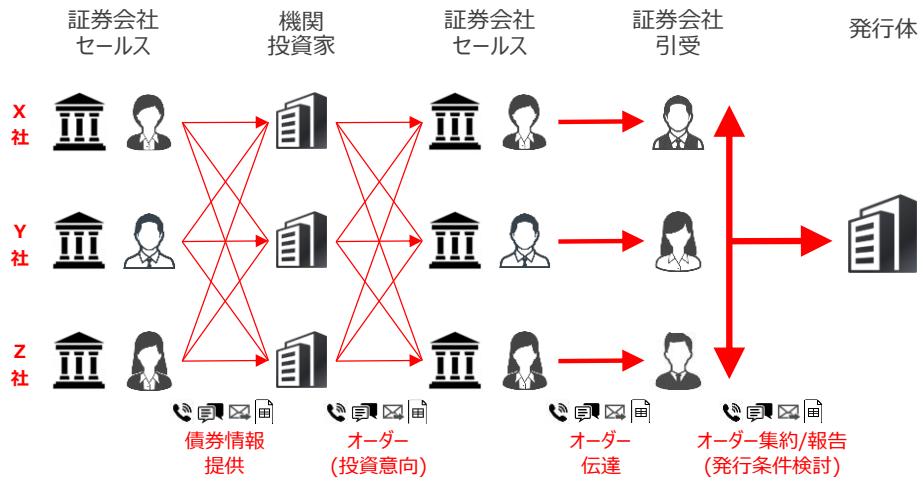
Progmatt では、ブロックチェーン技術を活用し、発行体・債券保有者・財務代理人・原簿管理者など関係者が共通基盤で情報を共有し管理できる「デジタル債」の普及を目的に、「振替債」における受託金融機関向けシステムとしてシェア 95%を誇る“B-Apps Online”のデジタル債管理向け機能である“DBM（仮）”と“Progmatt”の連携を前提に、“業界横断的な標準”とすべき最適な商品モデルや業務プロセスの策定と、“標準化インフラ”の構築を行うことを発表^[3]しています。



“Biancha”は、「振替債」の発行プロセスの効率化を念頭に開発が進められていましたが、「デジタル債」の“標準化インフラ”構築を進める Progmatt においても、デジタル証券/デジタル債用のブロックチェーンプラットフォームは Corda を利用しており、相互運用性が期待できることから、今般、大和証券、SBI R3 Japan 及び Progmatt は、“Biancha”と “Progmatt”を連携させ、債券のライフサイクルの効率化について検証することを決定しました。

2. 社債プレマーケティングシステム“Biancha”について

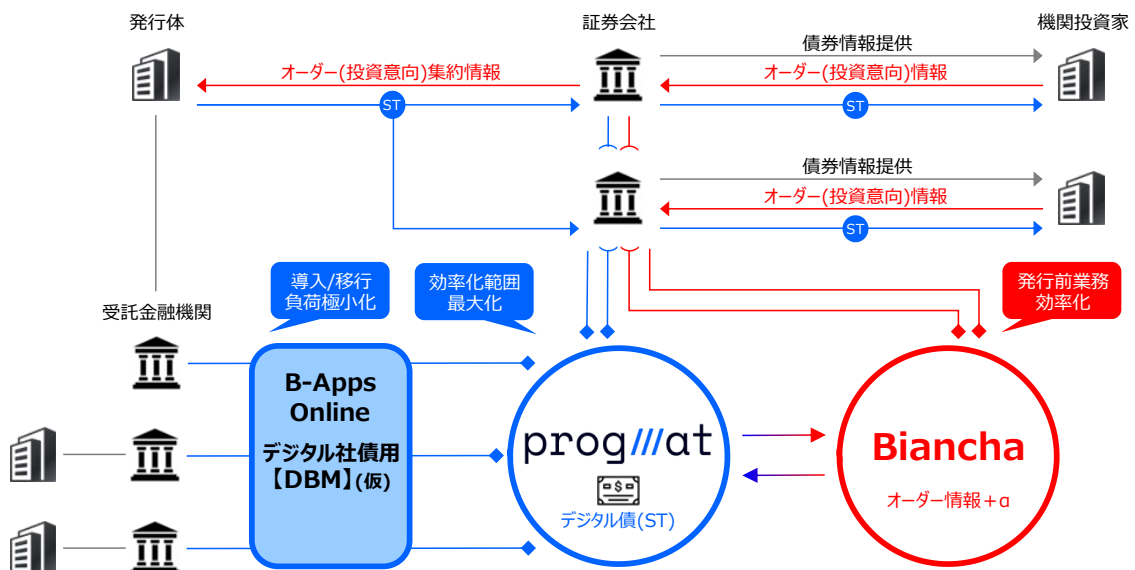
日本国内では公募債の発行条件を適切に決定するために、そのほとんどの案件において、引受証券会社が機関投資家の投資意向を確認する「プレマーケティング」を行っています。「プレマーケティング」においては、投資家が各証券会社の営業担当者に対し投資意向を伝え、当該情報を証券会社間で集約することで、投資家全体の投資意向を調査しています。



しかしながら、こうした「プレマーケティング」のプロセスにおいては、各社に重複業務が発生している他、ヒアリングは電話やメール、チャットで行われ、情報集約もエクセルにより行われていることから、業界全体で大きな業務負担が発生しています。

そこで、大和証券及び SBI R3 Japan は、投資家が直接的にブロックチェーンに投資意向を入力し、それを集計するシステム“Biancha”を共同開発しました。

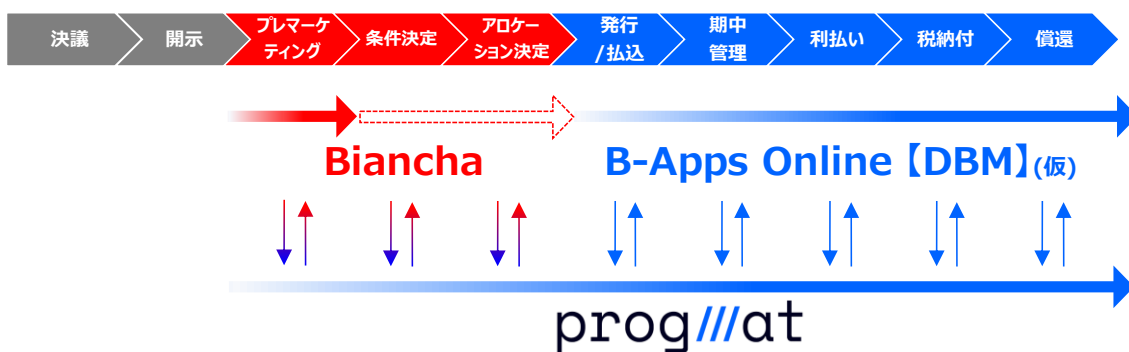
また、ブロックチェーンプラットフォームとして Corda を利用することで、真正性を担保したまま情報を集約できるだけでなく、参照が認められた会社間でのみデータが共有されることを可能としました。



3. 今後の予定

現時点で、“Biancha”は、プレマーケティングプロセスの効率化を目的とするシステムですが、プレマーケティングの先に行われる、条件決定及びアロケーションの決定が可能なシステムへと拡張を予定しています。

アロケーションの決定後、発行・払込プロセスにおいて “Progmat”及び“Progmat Coin”を活用することで、債券のライフサイクル全体の効率化を目指すべく、協同して検討を進めていきます。



以上

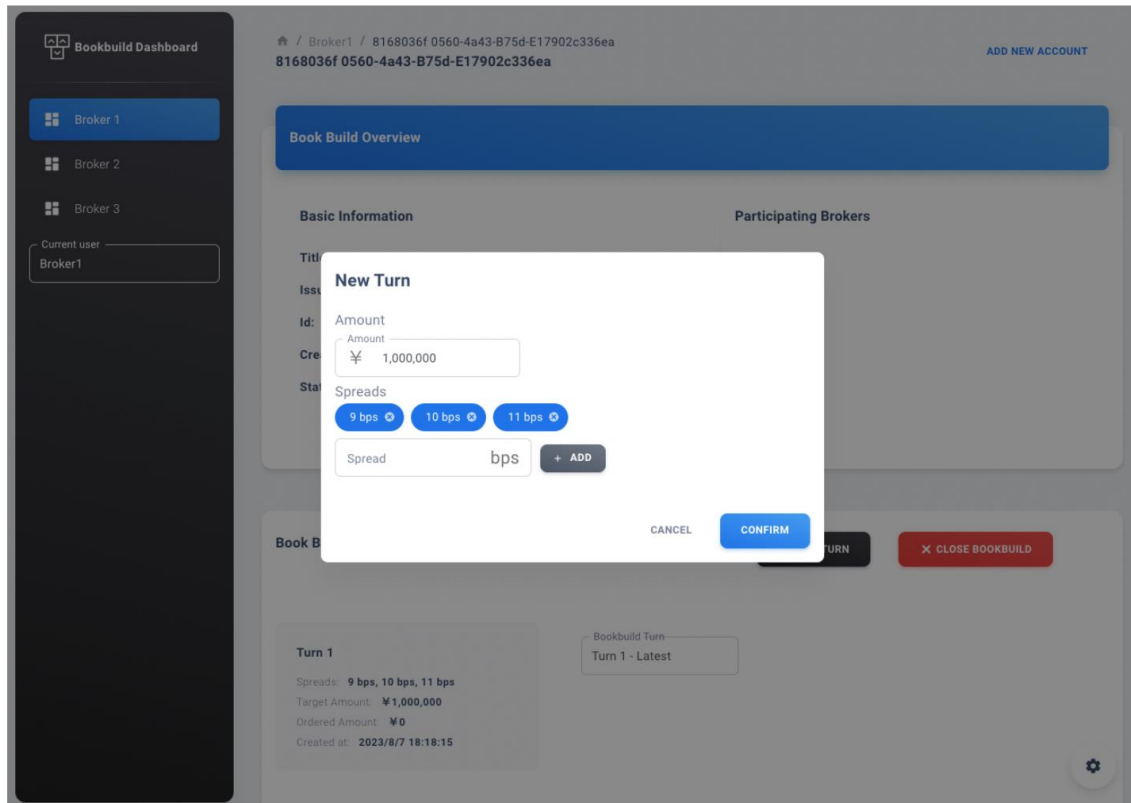
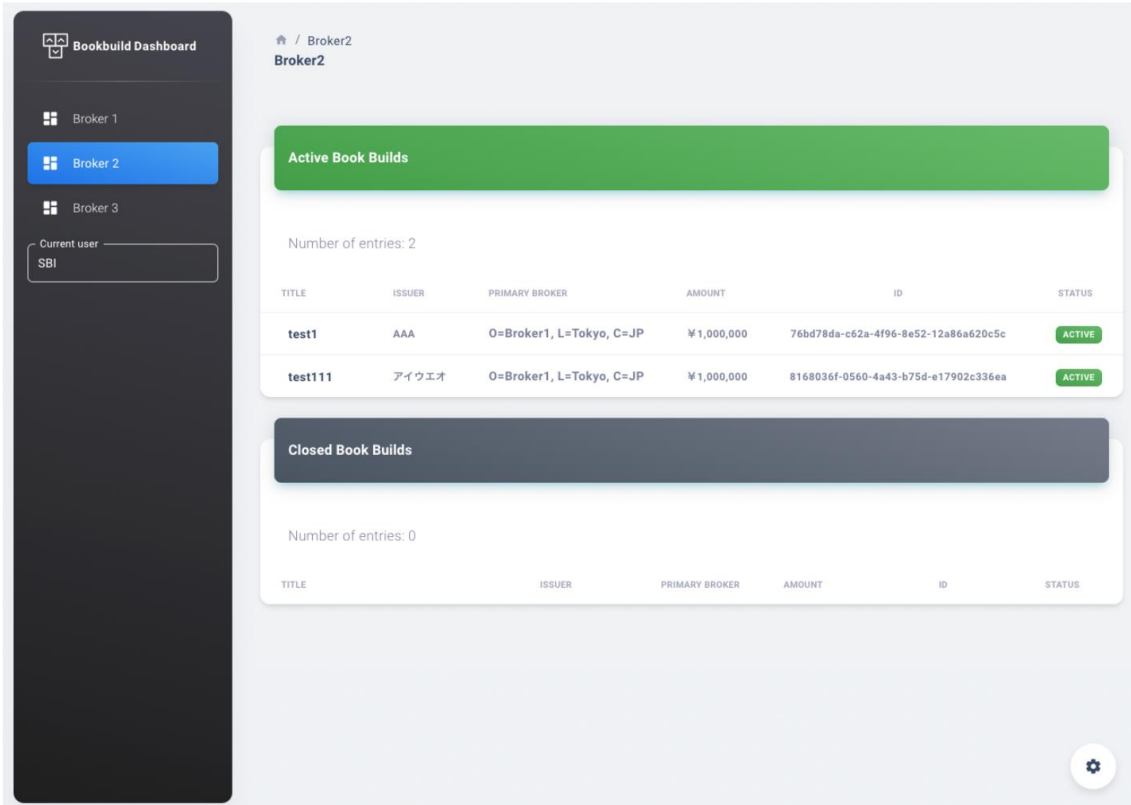
[1] Corda は企業間取引での利用に特化したブロックチェーンプラットフォームであり、エンドユーザーである金融機関が主導し開発されたため、金融における業務要件を満たすものとして設計されています。特にプライバシーの面で優位性を持っており、データを全ノードで共有することはせず、必要なノード間でのみ共有するため、第三者にデータの内容を知られることはありません。複数の中央銀行デジタル通貨（CBDC）やデジタル証券で採用された実績を有しており、日本においては、SBI R3 Japan が Corda ライセンスならびに運用支援、それらに先立つ導入支援を提供しております。

[2] 2023 年 12 月 12 日時点で有価証券届出書提出済みの案件のうち償還前のもを抽出し、運用/発行予定額を集計したもの（Progmat 調べ）

[3] 2023 年 8 月 10 日「デジタル社債向け“標準化インフラ”構築および市場活性化に向けた、MUFG と NTT データの提携について」 (https://www.tr.mufg.jp/ippan/release/pdf_mutb/230810_1.pdf)

<別紙>

◆“Biancha”の画面イメージ



◆ 「Progmata (プログマ)」 について

Web サイトおよび解説記事を公開しておりますので、以下 URL からご覧ください。

Web サイト : <<https://progmata.co.jp/>>

解説記事 : <https://note.com/tatsu_s123/n/n03a291fa52ab>

